

第35期

事業報告

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月 31日

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

平成26年度は当社の「平成24～26年度経営計画 公共放送を支える創造企業へ」の集大成となる極めて重要な年度であり、定着・浸透した経営理念のもと、全社一丸となった事業展開と業務改革を進めてまいりました。

NHKグループはもとより社会全体を取り巻く環境は依然として厳しいなか、3か年経営計画の5つの重点施策に積極的に取り組みました。

「NHK本部機能への支援サービスの充実・強化」については、放送車両運行・整備業務および防災センター実務の全面受託や、番組編成業務における支援サービスの範囲の拡大等を実現しました。

「地域放送局への支援サービスの展開」についても、全拠点局で地域支社を開設し、経理・総務業務だけでなく車両運用、字幕制作、建築関連業務などで幅広い支援を行い、収益の向上にも貢献しております。

また、「NHKグループ企業への支援サービスの充実・強化」では、関連団体のオフィススペースの再編・集約やシェアードサービスの推進、字幕制作支援等を進めました。

「新放送センター整備を見据えた支援サービスへの取り組み」については、インテリジェントビルの現地調査の実施、また、センター移転へ向けた全社的なプロジェクトを立ち上げましたが、新放送センター整備の検討状況が判明しておらず具体的な取り組みには至りませんでした。引き続きいかなるケースにも対応できるよう取り組んでまいります。

「経営基盤の整備・充実」では、監査体制を整備し本格実施を見据えた内部監査の試行を開始しました。

これら、3か年経営計画で計画した事項については、ほぼ予定どおり実施することができました。

当期の業績については、売上高は99億5千4百万円（前期比5億6千8百万円、6.1%の増）となりました。利益については、営業利益は9億1千9百万円（前期比6千万円、7.1%の増）、経常利益は9億4千3百万円（前期比6千8百万円、7.8%の増）、当期純利益は5億5千1百万円（前期比3千2百万円、6.2%の増）となり、増収増益となりました。

各事業の概況および成果は、以下のとおりです。

### 【放送支援分野】

#### 〔台本・印刷事業〕

平成26年度は、大河ドラマ「軍師官兵衛」、連続テレビ小説「花子とアン」

「マッサン」の台本印刷を受注し、また「NHKfor School 利用ガイド 2015」の印刷・製本、フレッシャーズ対策用クリアファイルの制作、NHK手帳の制作・販売等の大型案件の受注により、当期事業計画の売上目標額を確保することができました。

平成26年8月以降、当事業部の各グループ代表からなる「業務改革プロジェクト」を設置し、議論を重ね事業部再生の枠組みを策定しました。この中で、要員・業務体制の見直し、売上向上施策、コストの削減など業務改革の取組みをさらに加速・強化していくこととしました。さらに12月には、「売上向上全体会議」を設置し、課題に対する具体策の検討・策定、売上進捗状況の確認・対応など、迅速・的確な取組みの強化を図っていきました。この業務改革の取組みを社員一人ひとりが認識することで収支の適正化に対する意識を高めるとともに業務の生産性向上に反映させることができました。

この結果、売上高は8億7百万円（前期比7百万円、0.9%の増）となりました。

#### 〔番組編成事業〕

平成26年度は、8月の豪雨による広島市の土砂災害や9月の御嶽山の噴火など自然災害における緊急報道や、任期を2年近く残して実施された12月の衆議院選挙に的確に対応するなど、年度を通じて、番組プログラム、データ放送・EPG（電子番組表）などの編成業務と、基本情報ページ、BSオンライン、FMポータルサイトなどのWeb関連業務を着実に遂行しました。

編成業務の委託は4月と7月に分けて大きく拡大して、ラジオ・テレビ欄関連業務では7月から総合テレビも受託して、NHKのすべてのメディアを受託することになりました。また、EPG200字業務も、4月から総合・Eテレを新たに受託してすべての映像メディアを受託するなど、すでに受託している番組プログラム関連業務と併せて番組編成決定後からオンエアまでの編成業務をほぼすべて受託することになりました。

この結果、売上高は5億5千1百万円（前期比3千1百万円、6.0%の増）となりました。

#### 〔音楽・図書事業〕

音楽・図書事業では約6千件の音楽資料のデータ作成と登録、約4千件の図書資料のデータ作成と登録を行いました。

また、番組制作に必要なとされる資料の購入や寄贈からの選定、地方局も含めた利用者へのレファレンス、膨大な資料の中からより正確に素早く検索できるようにシステム改修の考案などサービス向上のための提案など行いながら迅速

に対応しました。

この結果、売上高は7千1百万円（前年度比0.8百万円の減、▲1.2%）となりました。

#### 〔放送車両事業〕

NHK車両の運行・整備が全面委託になって2年目になり、5名の運転職を採用するなど要員の整備を図り、報道・番組制作の支援体制を強化しました。

8月の豪雨による広島市の土砂災害、9月の御嶽山の噴火などの自然災害ではいち早く現地に入るなど素早い対応を行い、要員交代をしながら1ヶ月間総力をあげて支援を続けました。

また、12月に行われた衆議院選挙では11月の衆院解散から12月中旬の投開票まで1ヶ月近くにとわりの確で確実な車両運行で選挙報道を支援しました。

一方、発災から4年を経過した東日本大震災被災地支援では、岩手県宮古市の宮古報道室に衛星IP伝送中継車1車両1名を通年で派遣、また、福島局へはCSK（衛星中継車）とミニバスの2車両2名を通年で派遣しています。被災地への派遣は3月末までの延べで車両数は委託、自社合わせて6,536台、要員数は8,670人になり、被災地報道を支え続けました。

この結果、売上高は6億9千1百万円（前期比9百万円、1.4%の増）となりました。

#### 【インフラ支援分野】

##### 〔テナント事業〕

快適なオフィス空間の提供を目指し、平成26年度はビルの空調機更新工事を第一共同ビル（3か年計画の最終年度）と第七共同ビルで完了しました。

第二共同ビルでは、共用部分の環境改善等のリニューアル第I期工事（5～7階）を実施し、テナント満足度向上に大きく寄与しています。

NHKグループ各社の効率的な業務遂行を支援するオフィススペースの再編・集約化は2年度目に入り、平成26年10月にNEP本社が、27年3月にはMT本社が、それぞれ第三共同ビル内で移転を完了しました。

また、新たなオフィス需要に対しては、第三共同ビル白洋舎本社スペースなど2つの物件を確保し、2社に提供しました。

この結果、売上高は35億7千6百万円（前期比5億1千5百万円、16.8%の増）となりました。

NHK放送センターの建替整備地が依然不透明な状況下ですが、将来的なNBCテナント事業の基盤づくりを進めるため、全社的なプロジェクトを立上げ検討に着手しました。

#### 〔局舎管理事業〕

警備業務については、セキュリティーゲートの一層の安定運用による不審者入館防止など危機管理の徹底に努めるとともに、受付も含め警備と接遇両面から親切・丁寧な来訪者対応に努めました。

特に、平成26年4月からの防災センター実務全面受託に伴い、組織・要員体制を見直し、放送センターの安心・安全の確保に努めました。

清掃・環境整備業務では、NHKの環境経営に呼応した省エネリサイクルを推進し、メール・宅配業務では、すべての宅配便および宅配メールのX線透視検査を365日実施し、安全管理を徹底しました。更に「宅配便センター」の体制整備に取り組み、平成27年度から到着便・発送便管理業務の新規受託に結び付けました。また、消防署による検査などにNHKと協力して対応し、適正化に向け関係者の指導に努めました。

各業務の遂行にあたっては、安全・安心、良好な環境の確保に努め、総合的なインフラ支援の役割を果たしたほか、実務請負業者に対しても適切な業務指導などを実施し、安定的な業務運営を推進しました。

この結果、売上高は8億8千9百万円（前期比4百万円の減、▲0.5%）となりました。

#### 〔技術事業〕

放送センターの電力・環境運用業務については、老朽化した設備の更新や補修を行いながら24時間安定な運用を続けています。また前年度から自主業務で設計を担当したNHK自家発燃料タンクの整備は2月に完成。これに並行してB-SAT社のタンク増設も設計・監理を担当し、27年5月に完成させる予定です。

蒸気発生機更新工事についても設計・監理を受注し、3か年におよぶ一連の工事の末、無事11月から全面運用を開始したほか、施工条件の難しい北館の無停電電源装置更新も選挙の影響がある中で、年度内に無事完成しました。

設備施工業務においては、昨年度実施した技研セキュリティーシステムの追加工事を受注したほか、衆議院選挙およびFIFAワールドカップ、AFCアジアカップなどの大規模な番組の為の布線工事等を実施しました。

また、27年度にかけての大規模工事である放送センター内NTTドコモア

ンテナ工事は6月から現場調査に入り、度重なる調整・準備を経て3月から配線工事を集中的に実施し、大きな売上を得ました。

この結果、売上高は計画を大きく上回る8億4百万円（前期比41百万円の減、▲4.9%）となりました。

なお、3月には特定建設業（電気通信工事）の許可を取得し、今後に向けてより高額の元請工事の受注を可能としました。

#### 〔千代田放送会館、放送技術研究所の建物管理事業〕

千代田支社は、会館にて緊急報道に備え24時間体制で常駐する映像取材クルーや会館出入者および車両の監視業務を昼夜を問わず実施するとともに、生放送の討論番組の警備体制を強化するなどセキュリティー確保に万全を期しました。

また、空調設備の運用と衛生面についても番組収録時や入居団体・入館者に対して快適な環境提供に努めました。建物の経年劣化や機能強化にも技術力を生かして適切な対応を図るとともに施設の円滑な運用を行いました。

この結果、売上高は、2億1千8百万円（前年比1百万円の減、▲0.6%）となりました。

技研支社では、平成25年度に引き続き、技研ビルセキュリティーシステム整備の支援を行いました。セキュリティーゲート設置に伴う各種作業の円滑な推進の支援を行うとともに、アンチパスバックシステムの導入など、新システムの安定的な運用と定着に取り組み、技研ビルの安全・安心の確保に努めました。

また、新規受託業務として、NHK放送技術研究所の固定資産・備品調査業務を受注するなど、業務の拡大に努めました。

さらに、効率的できめ細かな冷房用熱源機運用に継続して取組んだ結果、電力使用量は25年度実績を下回るとともに、NHKの環境経営が設定したオフィス部門の電力使用量を25年度より3%減らす目標もクリアしました。

この結果、売上高は、2億8千1百万円（前年比1百万円の増、0.6%）となりました。

#### 【事務支援分野】

##### 〔人材派遣事業〕

人材派遣では派遣などの成約件数については、ほぼ前年度を維持することができましたが、派遣期間が短い派遣数の増加、派遣者数が前年度比月平均約

10名減とNEPの受託業務の終了などにより人材派遣の売上高は前年度を下回りました。

また、衆議院選挙ではNHKからの緊急で大量の派遣要請に対応するとともに、NHKの直接雇用スタッフ採用代行業務にも積極的に取り組みました。

NHKグローバルメディアサービスから受託している東京・大阪・名古屋・福岡・仙台のニュース字幕と、東京で実施している「あさいち」などの生番組字幕、「ためしてガッテン」などの完プロ字幕のオペレーション業務について、安定的に運用を行いました。

さらに、従来とは異なる簡易なシステムでのニュース字幕のオペレーション業務を広島局より新たに受託し、確実に実施しました。

この結果、人材派遣事業部の売上高は、5億5千6百万円（前期比6千4百万円の減、▲10.4%）となりました。

#### 〔調達・管財事業〕

調達事業では、スーパーハイビジョンの設備整備や災害時の放送設備の機能強化などとともに、新たに関東甲信越放送局の業務支援を行いました。NHKから15,200件、1,740億円規模を受託し、公正・透明な手続きを徹底するとともに、競争契約の推進とコスト低減に努めました。

管財事業では、アナログ放送終了により不要となった全国の放送所資産売却の契約手続きを完了したほか、NHKの固定資産・備品の適正な管理・運用の徹底に努めました。

この結果、調達・管財事業の売上高は、4億8千3百万円（前期比1千3百万円の増、2.9%）となりました。

放送記念品事業では「軍師官兵衛」「花子とアン」をはじめNHKの番組とタイアップしたオリジナル商品、「どーもくん」や「ななみちゃん」のキャラクター商品、世界遺産カレンダーなど154品目をタイムリーに提供し、番組協力への謝礼、NHKへの理解促進に活用されました。取扱件数は13,528件ではぼ前期並みでしたが、1件当たりの個数が減少したため、記念品の取扱金額は1億6千1百万円と前期比7.0%の減となりました。

放送記念品事業全体の売上高は、2億3千2百万円（前期比8百万円の減、▲3.6%）となりました。

#### 〔総合事務センター事業〕

NHK職員・スタッフの諸届審査、勤務・給与、退職事務などの人事・総務管理業務や、NPOR T・SMaRTの運用・管理業務、IDカードの発行・

管理業務などについて安定したサービスの提供を行うとともに、NHK職員の採用事務局業務では公共放送を支える有為な人材の確保に向け、周知・広報イベントの強化を図りました。

また、NHKグループを対象として、家族増減、住所変更、人事履歴などに関する事務業務のシェアードサービスを実施しています。

これらの結果、売上高は5億6千5百万円（前期比4千2百万円、8.1%の増）となりました。

#### 〔地域事業〕

平成26年度は、調達・管財業務および建築関連業務の受託開始にあわせ、札幌および松山に支社を開設しました。このことにより、NHKの全ての拠点局に支社が設置され、業務支援サービスの充実・強化を図るとともに、NHK地域放送局の効果的・効率的な業務運営に貢献できる体制を整備することができました。

大阪、名古屋、広島、福岡、仙台各支社では、これまでに受託した調達・管財業務、総務業務、車両運用調整業務について、サービスの向上に努めるとともに、透明性が高く、かつ効率的な業務の実施に取り組みました。

また、これまでの受託業務に加え、名古屋支社では車両運用調整業務を、広島支社では総務業務および建築関連業務をそれぞれ受託しました。

新たに開設した札幌支社では調達・管財業務および建築関連業務を、松山支社では調達・管財業務をそれぞれ受託しました。

各支社の受託業務と売上高は、以下のとおりです。

大阪支社	総務業務	調達業務		3千6百万円
名古屋支社	総務業務	調達業務	車両運用調整業務	4千2百万円
広島支社	総務業務	調達業務	建築関連業務	4千5百万円
			車両運用調整業務	
福岡支社	調達業務	福岡放送会館建物運用管理業務		4千7百万円
仙台支社	調達業務	管財業務		1千8百万円
札幌支社	調達業務	管財業務	建築関連業務	2千1百万円
松山支社	調達業務	管財業務		1千1百万円
			合計	2億2千3百万円

#### 【その他】

平成27年度からの内部監査の本格実施を目指して、平成26年7月に社長

直属の内部監査部を設置しました。内部監査部では、11月に「内部監査規程」、  
「内部監査実施要領」を整備するとともに、「平成27年度内部監査計画」を作成し、これらに基づき、年度後半の12月より内部監査の試行を開始しました。

試行は、人材派遣事業部、局舎管理事業部、広島支社の3部門について実施し、監査結果については、社長、役員会に報告するとともに、3月12日に開催した取締役会にも報告を行いました。

これら3部門の試行結果の検証を踏まえて、平成27年度より経営目標の達成および業務運営の改善に資する内部監査を本格的にスタートさせます。2年間で全部門を実施する計画で、初年度は9部門を予定しています。

この内部監査の実施により、当社においても、「監査役監査」および新日本監査法人による「会計監査」と併せて三様監査の体制が整いました。

各事業の売上高は、以下のとおりです。

各 事 業	売上高	構成比	対前年度 増減率
合 計	9,954 百万円	100.0%	6.1%
放 送 支 援 分 野	2,122 百万円	21.3%	2.3%
台 本 ・ 印 刷 事 業	807 百万円	8.1%	0.9%
番 組 編 成 事 業	551 百万円	5.5%	6.0%
音 楽 ・ 図 書 事 業	71 百万円	0.7%	▲1.2%
放 送 車 両 事 業	691 百万円	6.9%	1.4%
イ ン フ ラ 支 援 分 野	5,770 百万円	58.0%	8.9%
テ ナ ン ト 事 業	3,576 百万円	35.9%	16.8%
局 舎 管 理 事 業	889 百万円	8.9%	▲0.5%
技 術 事 業	804 百万円	8.1%	▲4.9%
千代田会館管理事業	218 百万円	2.2%	▲0.6%
技研ビル管理事業	281 百万円	2.8%	0.6%
事 務 支 援 分 野	2,061 百万円	20.7%	2.5%
人 材 派 遣 事 業	556 百万円	5.6%	▲10.4%
調達管財事業（記念品除く）	483 百万円	4.9%	2.9%
調達管財事業（記念品）	232 百万円	2.3%	▲3.6%

各 事 業	売上高	構成比	対前年度 増減率
総合事務センター事業	565 百万円	5.7%	8.1%
地 域 事 業	223 百万円	2.2%	(43.6%)
( 大 阪 支 社 )	(36 百万円)	(0.4%)	(▲6.5%)
( 名 古 屋 支 社 )	(42 百万円)	(0.4%)	(42.5%)
( 広 島 支 社 )	(45 百万円)	(0.5%)	(66.0%)
( 福 岡 支 社 )	(47 百万円)	(0.5%)	(5.5%)
( 仙 台 支 社 )	(18 百万円)	(0.2%)	(31.8%)
( 札 幌 支 社 )	(21 百万円)	(0.2%)	—
( 松 山 支 社 )	(11 百万円)	(0.1%)	—

(注) 金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、%は円単位で算出し、小数点2桁目を四捨五入により表示しています。

## (2) 対処すべき課題

平成27年度は「平成27～29年度経営計画」の初年度として、経営計画の確実な達成に向け、スタートをきる重要な年度です。全社を挙げて売上高目標95億円、営業利益8億円の確保に取り組み、生産性の向上と業務改革を確実に実行します。

NHK本部・地域放送局への支援サービスについては、ハイブリッドキャスト関連業務など番組編成業務の支援範囲を拡大します。また、本部のニュース字幕拡充への確に対応するとともに、札幌・松山局のニュース字幕を受託するほか、名古屋局で考査モニター関連業務も新たに受託します。

NHKグループ企業への支援サービスについては、テナント各社のオフィススペースの再編・集約化の完結、8月から開始する給与関連業務のシェアードサービスを確実に実施します。

経営基盤の整備・充実については、内部監査の本格実施、リスク管理の強化、規程の新設・整備などコーポレートガバナンスの強化とコンプライアンスを徹底します。また、環境にやさしい経営、CSR活動に積極的に取り組むとともに、人材を育成し働きがいのある職場づくりを目指してまいります。

(3) 設備投資等の状況

当事業年度中において実施した設備投資等の主なものは、次のとおりです。  
当事業年度中に完成した主要設備

第一共同ビル 空調機更新工事（テナント事業部） 1億1千6百万円

第二共同ビル 共用部分の環境改善等（テナント事業部） 1億9百万円

第二共同ビル オフィス集約化工事（テナント事業部） 1千2百万円

上記とその他投資を含め、当事業年度の設備投資総額は、3億9千万円となりました。

なお、これらに要した設備投資資金は、全額自己資金をもって充当いたしました。

(4) 資金調達の状況

該当事項はございません。

(5) 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はございません。

(6) 事業譲受の状況

該当事項はございません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況

該当事項はございません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

(9) 財産及び損益の状況の推移

区 分	32 期 (24 年 3 月期)	33 期 (25 年 3 月期)	34 期 (26 年 3 月期)	35 期 (27 年 3 月期)
売 上 高	9,286 百万円	9,198 百万円	9,386 百万円	9,954 百万円
営 業 利 益	756 百万円	848 百万円	858 百万円	919 百万円
経 常 利 益	803 百万円	870 百万円	875 百万円	943 百万円
当期純利益	498 百万円	534 百万円	519 百万円	551 百万円

1株当たり当期純利益	709円37銭	760円19銭	738円90銭	784円48銭
総資産	14,433百万円	14,565百万円	14,639百万円	15,334百万円
純資産	8,081百万円	8,412百万円	8,742百万円	9,110百万円

(10) 主要な事業内容

事業名	主な業務内容
各種印刷物の制作事業	台本、番組広報資料、各種マニュアルなどの編集・制作、ホームページや電子文書の制作、コンピュータ浄書などの楽譜制作など
労働者派遣事業	NHKおよび関連団体などへの人材派遣・字幕制作オペレーション業務
NHKへの事務支援事業	放送番組の編成に関する各種情報・データ作成、番組出演・取材協力謝礼などに使用する放送記念品の調達・管理、音楽・図書資料の管理やデータ作成、番組制作や取材などに必要な設備・資材の調達、NHKが保有する固定資産の管理・運用、施設管理および建築関係工事関連業務 給与計算や人事データベースの管理など総合事務センター業務、採用事務関係業務など
テナント事業	関連団体など入居ビルの管理・運営、建物工事の監理・施工など
局舎管理事業	放送センター警備、受付、制作フロア、メール・宅配便、清掃、会館運用などの管理
技術事業	放送センター電気・空調設備の運用・保守・管理、通信ケーブル等配線工事など
放送車両事業	NHKからの受託車両および自社車両等の運行・管理、車両運用調整など

事業名	主な業務内容
千代田放送会館など 建物管理事業	千代田放送会館、放送技術研究所ビル、福岡放送 会館の総合管理・運用

(11) 主要な事業所等

事業所名	所在地	部署名
本 社	東京都渋谷区神南 1 - 1 3 - 8	経営企画室 人材派遣事業部 リスク統括室
放送センター 事業所	東京都渋谷区神南 2 - 2 - 1 NHK放送センター内	台本・印刷事業部 編成事業部 音楽・図書事業部 放送車両事業部 局舎管理事業部 技術事業部 調達・管財事業部 総合事務センター 経営企画室 (企画管理部)
営業拠点事業所	東京都渋谷区神山町 7 - 1 0 いちご渋谷神山町ビル内	台本・印刷事業部 テナント事業部
千代田放送会館 事業所	東京都千代田区紀尾井町 1 - 1 千代田放送会館内	千代田支社
放送技術研究所ビル 事業所	東京都世田谷区砧 1 - 1 0 - 1 1 NHK放送技術研究所内	技研支社
大阪放送会館 事業所	大阪府大阪市中央区大手前 4 - 1 - 2 0 NHK大阪放送局内	大阪支社
名古屋放送会館 事業所	愛知県名古屋市東区東桜 1 - 1 3 - 3 NHK名古屋放送局内	名古屋支社

事業所名	所在地	部署名
広島放送会館 事業所	広島県広島市中区大手町 2-11-10 NHK広島放送局内	広島支社
福岡放送会館 事業所	福岡県福岡市中央区六本松 1-1-10 NHK福岡放送局内	福岡支社
仙台放送会館 事業所	宮城県仙台市青葉区錦町 1-11-1 NHK仙台放送局内	仙台支社
札幌放送会館 事業所	北海道札幌市中央区北3条 4-1-1 NHK札幌放送局分館内	札幌支社
松山放送会館 事業所	愛媛県松山市堀之内5 NHK松山放送局内	松山支社

(12) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
475名	11名増

(注) 従業員数は、就業人員であり臨時従業員数は含まれておりません。

(13) 重要な親会社の状況

当社の親会社はNHKであり、当社の株式総数の14.2%を保有しています。当社は、NHKの以下の業務を受託、受注しました。

- 警備・ビルメンテナンスなど建物及び付帯設備の運用管理、環境維持
- 建物及び付帯設備に関する工事的设计、監理、施工及びその営繕、保守
- 放送車両の運行管理等に関する業務
- 放送番組の編成に関する各種情報・データ作成及び放送に関する情報処理

- 経理、人事・給与・福利厚生に関する事務
- 会議室・テープ保管庫の賃貸
- 印刷物の制作、管理
- 番組出演謝礼等に使用する放送記念品の調達・管理
- 音楽・図書資料の調達、管理、運用、データ作成
- 労働者派遣事業 など

(14) 主要な借入先

借入先	借入額
みずほ銀行	200百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 100万株
- (2) 発行済株式総数 70万3千株
- (3) 株主数 15名
- (4) 株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社NHK出版	227,200株	32.3%
日本放送協会	100,000株	14.2%
清和総合建物株式会社	68,500株	9.7%
日本土地建物株式会社	68,500株	9.7%
株式会社NHKアイテック	59,600株	8.5%
株式会社NHKエンタープライズ	45,652株	6.5%
株式会社NHKアート	32,200株	4.6%
株式会社みずほ銀行	30,400株	4.3%
株式会社NHKグローバルメディアサービス	25,938株	3.7%
株式会社NHKメディアテクノロジー	19,230株	2.8%

株主名	持株数	持株比率
株式会社NHKエデュケーショナル	10,430株	1.5%
NHK営業サービス株式会社	4,950株	0.7%
株式会社NHKプロモーション	4,800株	0.7%
株式会社NHK文化センター	4,800株	0.7%
東新紙業株式会社	800株	0.1%

### 3. 会社の役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	八幡恒二	全体統括	株式会社日本プレスセンター 取締役(非常勤) 医療法人財団放友クリニック 評議員
取締役	穴澤勝	代表取締役社長職務代行者 テナント事業部担当	株式会社 サンセイ 取締役(非常勤)
取締役	大光明宏和	技術事業部担当	
取締役	臼井健一	代表取締役社長職務代行者 経営企画室担当 地域事業推進室担当 台本・印刷事業部担当	
取締役	横田晋	局舎管理事業部担当	株式会社 サンセイ 監査役(非常勤)
取締役	堀江堅一郎	建設業経営業務管理責任者	
取締役(非常勤)	溝口明秀		株式会社NHK出版 代表取締役社長
取締役(非常勤)	中澤庄平		株式会社 NHKエンタープライズ 常務取締役

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
取 締 役 (非常勤)	柳 辰 哉		日本放送協会 総務局 局長
取 締 役 (非常勤)	松 本 俊 博		日本放送協会 編成局 編成主幹
監 査 役 (非常勤)	宇 野 和 照		株式会社 みずほ銀行 営業第十八部 次長
監 査 役 (非常勤)	横 溝 尚 令		日本放送協会 関連事業局 副部長

(注) 当期における取締役等の地位・担当の変更は、以下のとおりです。

変更期日	氏 名	変更前	変更後
平成 26 年 6 月 30 日	白 井 健 一	新 任	取締役 (常勤)
〃	横 田 晋	新 任	取締役 (常勤)
〃	堀 江 堅一郎	新 任	取締役 (常勤)
〃	松 本 俊 博	新 任	取締役 (非常勤)
〃	澤 辺 寛	常務取締役	退 任
〃	山 崎 秋一郎	取締役 (非常勤)	退 任

(2) 当該事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給対象者	報酬等の額
取 締 役	7名	4 1 百万円
監 査 役	—	—
合 計	7名	4 1 百万円

(注1) 当事業年度末の人員数は、取締役10名、監査役2名ですが、うち取締役4名、監査役2名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

(注2) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

#### 4. 業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するための体制として平成22年7月29日開催の取締役会で決議し、その後平成26年2月14日開催の取締役会で改定した事項は、次のとおりです。

##### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス規程」を定める。同規程に基づき、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとる。

また、取締役、使用人を含めた行動規範として、「NHKビジネスクリエイト倫理・行動指針」を定め、その遵守を図る。

組織または個人による法令違反・内部規程違反等の不正行為等について、その事実を会社として速やかに認識し、会社のコンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス通報制度規程」を定める。同規程に基づき、「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。

② 取締役会については、「取締役会規程」を定め、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。

③ 同様に、社長、常勤役員ほかで構成する役員会については、「役員会規程」等、執行役員については「執行役員制度規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。

また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。

④ コンプライアンス関連の研修、社内報等による啓発、個人面談などの機会を捉えての指導・助言などによる意識向上に努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図る。

##### (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 「文書管理規程」の整備によって、資料の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期す。
- ② 「株主総会議事録」、「取締役会議事録」、「役員会議事録」については、関連資料とともに、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に経営企画室に保存・保管する。

(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密・個人情報への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスク、事故・災害リスクなどを認識し、これらのリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等に関わる事項を定めた「リスクマネジメント規程」を定める。また、特に個人情報および情報セキュリティに関するリスクに留意し、「個人情報保護規程」、「情報セキュリティ規程」を定めて、社内周知を図る。また、公共放送グループの一員としての自覚を持ち、常に企業運営の面で社会的な指弾を受けることのないよう十分注意を払う。
- ② 新たなリスクが発生した場合および危機管理の対応については、「リスクマネジメント規程」に基づき「危機対策本部」を設置して、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ③ リスク管理の徹底を図るために、社内研修等により全社的な認識の向上を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職務分掌に関する諸規定を定め、取締役および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行う。
- ② 重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。
- ③ 年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。

(5) 会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業績の適正を確保するための体制

- ① 当社の親会社にあたるNHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。

② NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社も該当している。

③ NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。

④ NHKは、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで、良い放送を行うことを目的とした法人である。

また、放送法により、NHKに対する公共的規制は、国民の代表である国会を中心として行われ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。

⑤ NHKには、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能が明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK倫理・行動憲章」の策定、「視聴者視点によるNHK評価委員会」の設置、「通報・相談窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

① 監査役の職務を補助する部を経営企画室とする。

② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた経営企画室員は、その命令に関して、取締役、経営企画室長の指揮命令を受けない。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。

② 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。